立ち読み版

第1章

自分に合った養成課程を見つけるために

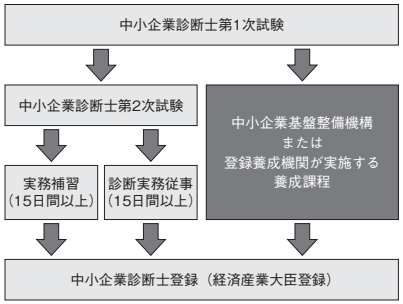
――― 各機関の特徴を知る

成松 正樹／吉川 和明
中小企業診断士

中小企業診断士になるためには，中小企業診断協会が実施する第１次試験に合格する必要があります。第１次試験合格後，次のいずれかの方法で中小企業診断士として登録されます。

１つは，第２次試験に合格後，実務補習を修了するか，診断実務に従事する方法です。もう１つは，中小企業基盤整備機構または登録養成機関が実施する養成課程を修了する方法です。

図表１　中小企業診断士登録までのステップ



国の成長戦略でも中小企業診断士制度が注目されてきている中で，令和２年度の第１次試験合格率は40％を超え，ますます第２次試験合格のハードルが高くなっています。そのため，養成課程を選択する受験生も増えており，養成課程実施機関の受験倍率も上昇傾向にあります。

本レポートでは，人気が高まる養成課程の特徴の解説と，全国に14校ある養成課程実施機関の比較調査を行いました。今後，養成課程を選択する際の参考にしていただければ幸いです。

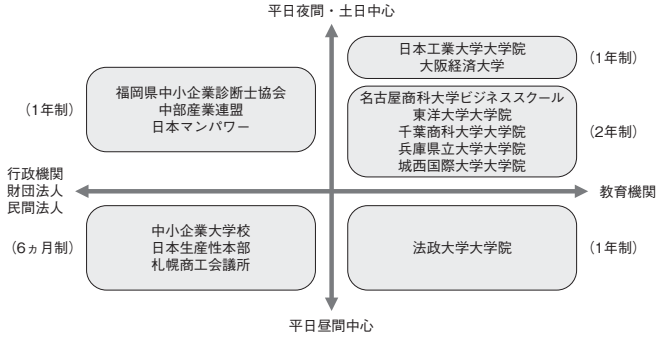
1 養成課程の特徴

養成課程のカリキュラムは，演習と実習で構成されています。「中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令」には，演習と実習の合計時間は642時間以上と定められています。

演習では，講師による講義とグループワーク主体の討議を行います。実習では，実際に中小企業に出向き，現地調査と経営層へのトップインタビューを行います。問題点把握から課題抽出，解決策立案を行って報告書を作成し，経営層に向けた診断報告会を実施します。

養成課程を受講する際には，入学金と受講料あわせて200万～300万円程度の費用が必要となります。また，入学試験があり，書類審査や筆記試験，面接など各機関の選考方法に応じた対策も必要です。受験倍率も上昇傾向にありますので，しっかりとした受験対策をとらないと入学できません。さらに入学後も６ヵ月～２年といった一定の期間，養成課程に通い続けなければ修了できません。その時間確保のために，家族や勤務先との調整も必要となります。

図表２　養成課程実施機関の分類



2 各養成課程実施機関の分類

受講期間は養成課程実施機関によって６ヵ月～２年と幅がありますが，基本的に演習と実習の合計時間は同じです。MBA などの他資格が取得できる大学院系の養成課程実施機関では，各資格を取得するための時間が別途設けられています。

(1) 運営機関による分類

運営機関は２つに分類できます。

１つは，行政機関や財団法人，民間法人による運営で，中小企業大学校，日本生産性本部などが該当します。これらは，現場で活躍しているコンサルタントを講師として招くなど，実践的なカリキュラムや指導が特徴です。

もう１つは教育機関による運営で，東洋大学大学院や兵庫県立大学大学院などが該当します。これらは，同時に MBA や MOT などの学位も取得できることが特徴です。

(2) 受講時間帯による分類

講義の受講時間帯も２つに分類できます。

１つは「平日昼間中心」で，法政大学大学院，中小企業大学校，日本生産性本部，札幌商工会議所が該当します。会社に勤めながらの通学は困難であるため，独立志向の受講生が多いことが特徴です。

もう１つは「平日夜間・土日中心」で，日本マンパワー，福岡県中小企業診断士協会，日本工業大学大学院などが該当します。会社に勤めながら通学している受講生が多いことが特徴です。

(3) 受講期間による分類

受講期間は６ヵ月，１年，２年と３つに分類できます。中小企業大学校，日本生産性本部，札幌商工会議所は６ヵ月制で，短期集中型となります。一方，学位を取得できる大学院の受講期間は長い傾向にあり，法政大学大学院，日本工業大学大学院，大阪経済大学などは１年制，東洋大学大学院，名古屋商科大学ビジネススクールなどは２年制です。

次章では，講師・事務局，修了生へのインタビュー内容にもとづいた各養成課程実施機関の特徴と受講のメリットをご紹介します。

⇒続きは雑誌で